

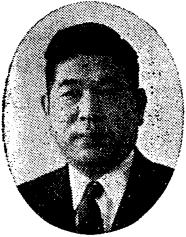
統計茨城

No. 182

1. 1969

■ 新年のあいさつ	1
■ 茨城県統計報告調整規程の制定について	2
■ 戦後の本県工業構造の変化	7
■ 県内の産業(その38)	14
■ 続みもの一紀元2,000年一	16
■ 県内主要経済指標	17
1. 通貨、手形、株式、百貨店、労働市場	20
2. 世帯、人口および人口増減	21
3. 人口動態	21
4. 消費者物価指数	22
5. 県内金融機関別預金残高	23
6. 県内金融機関別貸出残高	23
7. 農生物の販売価格	24
8. 農業用品の購入価格	24
9. 茨城県鉱工業生産指数	25
10. 産業別推計労働指数、平均労働時間 および平均月間給与額	26
11. 主要品目小売価格	28
■ 統計漫歩(42)	30

茨城県統計課



明けましておめでとうございます

茨城県知事 岩 上 二 郎

みなさんいかが新春をお迎えでしょうか。新しい年がみなさんにとって希望にみちたものであることを心からお祈り申し上げます。

いま、茨城県は、大きな転換期を経て、あるひとつの方向に歩きはじめたといえると思います。農工商を基調とする諸政策はそれぞれ、自らのものとしてようやく成長期を迎えようとしています。しかし、昨年みられた世界的な通貨危機など力の強いしかも速い今日の経済情勢の変化は、つぎつぎと新しい現実を生み、開発の発想などは古い神話とされる可能性もないとはいえません。このような中で、今後の政治や経済の進め方の基礎として「ヒューマニティー・人間性」を動かぬものとして据えることを訴えたいと思います。

目を転じて教育衛生民生などの面での大きな課題は、経済の成長によつて得られる富をどのようにしてこれらの面にふり向けるかにかかっていると思います。*人類の繁栄*とはただ富を生むことをいうのではなく、その富を生かす一人類の福祉のために使うことにあります。そして、その精神的な基となる「ヒューマニティー・愛情」を育てることが重要な課題です。このため、明日をつくる青少年を人間と自然の両面から美しく豊かな環境でつつんでいくことが繁栄の精神的な基盤をつくることになると思います。

今日、茨城県の後進性が叫ばれています。そして、その後進性は、経済的なそれから、精神的あるいは生活環境上のそれにその比重がかけられてきているように思われます。

しかし、茨城県はわれわれの郷土であり、県政もまた、まさしくみなさんのものであります。知事として十度目の新年を迎え、この一年を人間性の勝利への祈りをこめて全力をあげて与えられた使命と取り組んでゆきたいと思ひます。

新 年 の ご 挨拶

(財)全国統計協会連合会

会 長 大 内 兵 衛

輝やかなしい1969年を迎え、統計関係者諸君とともに新年を祝い、新日本建設のために尽力することこそ、私の最も欣快とするところです。本年は全国統計協会連合会創立20周年の記念すべき年にあたります。統計は、いまや現代に必要不可欠のものとなりました。急激に進歩する現代社会において、統計は過去と未来の橋渡しとなる唯一の尺度といえましょう。従つて、コンピューター時代とも言われている現代は、統計の生命である真実性および迅速性と、これを高度に利用する手法の三要素が丸となった時、はじめて結実することでしょう。そのためにはもう一度、われわれは先人の歩んだ道を振り返り、現在をみつめ、将来のあるべき姿を描くことが必要と思ひます。さて、現在の統計は、これでいのでしょうか。日本の統計は官庁統計に始まりました。現在も、その傾向は強くあります。

今後、官庁、民間を問わず多くなることでしょう。もとより統計はチームワークを必要とする仕事です。それと同時に現在の統計機構についても考慮する必要があると思ひます。これは統計調査を円滑に実施するための基本であり、国民の統計に対する協力にも及ぶからです。また、調査事項と秘密との関係が、国民の統計に対する認識を妨害していることも見逃がせません。

しかしながら、我々統計関係者は、内的問題の解決にあたりと共に関民に対して、統計の重要性を再認識させ、国民一人々の立場を尊重すると同時に、社会経済の動きを適切にとらえ、これが国土開発、社会開発、および、これらのひびきを是正した健康で、文化的な生活の営むことのできる社会福祉国家の建設へと活用されていくことを目標としています。今実施している統計調査は、これらの目標に向つて、我々に時の指標を客観的に与え、新日本建設へと道を開いてくれています。昨年は明治百年でありました。今年は明治二百年に向つての第一歩にあたります。我々は丁度一世紀前の我々の先人が歩んだ当時の、若く逞しい気魂を学びとり、社会の発展を祈り、福祉国家の建設へと、槌音高くその基盤である統計への愛着をもつて頑張ろうではありませんか。人間は考えると同時に数える動物でもあるのだから……。新年にあたり、全国の統計関係者諸君の御努力に感謝し、併せて、本年も統計の進歩発展に御活躍されることを期待いたします。

茨城県統計報告調整規程の制定について

最近における行政事務量の増大等にもない、各種の統計報告も多角的に実施されつつあるが、県が独自に実施する統計報告についても統一的な企画調整をはかる制度が確立されていないため、部分的には重複・競合等を生じ、また、統計技術上も合理性に欠けるきらいがあつた。そこで、今般、県が独自に実施する統計報告を全庁的に企画調整し、統計事務の合理化をはかるため、昭和43年12月3日茨城県訓令第30号をもってあらたに茨城県統計報告調整規定を制定するとともに通達（茨城県統計報告調整規定運用方針について）が出された。

訓 令

茨城県訓令第30号

茨城県統計報告調整規程を次のように定める。

昭和43年12月3日

茨城県知事 岩 上 二 郎

茨城県統計報告調整規程

(目的)

第1条 この訓令は、県が徴集する統計報告について必要な調整を行ない、もつて統計事務の整備改善を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この訓令において統計報告とは、県が統計を作成することを目的として直接又は市町村を通じ、個人又は法人その他の団体に対し調査票等の様式を示して提出を求める報告をいう。ただし、国の行政機関が県を通じて行なうもの、試験的なもの、研究を目的とするもの及び対象が小範囲で結果の利用が特定業務に限定されるものを除く。

2 この訓令において「課長」とは、茨城県行政組織規則（昭和42年茨城県規則第46号）第13条に規定する課（室、所）長、第14条及び第15条に規定する室長並びに第16条に規定する局長をいう。

(調整会議)

第3条 統計報告の適正な徴集を図るため、統計報告調整会議（以下「調整会議」という。）をおく。

2 調整会議は、企画室長の主宰のもとに、各部の幹事課長及び統計課長をもつて構成する。この場合において、企画室長に事故あるときは、統計課長がその職務を代理する。

3 企画室長は、必要があると認めるときは、調整会議に付議された事案に関係のある課長その他の職員の出席を求めることができる。

4 調整会議は、随時開催する。

(計画書の提出)

第4条 課長は、統計報告の徴集を行なおうとするときは、翌年度に実施するものにあつては予算要求書を提出する時に、当年度に実施するものにあつては当該実施予定日の相当期間前に統計報告実施計画書（様式第1号。以下「計画書」という。）を統計課長に提出しなければならない。

(調整会議による調整)

第5条 統計課長は、前条の提出を受けたときはこれを整理し、調整会議の調整に付するものとする。

2 調整会議は、次の基準により当該統計報告の実施計画を調整するものとする。

- (1) 県行政の遂行上必要性があること。
- (2) 他の統計報告と重複又は競合をしないこと。
- (3) 既存資料によつて補完できないこと。
- (4) 統計技術上、合理的な企画設計であること。

(結果の通知)

第6条 統計課長は、前条の調整の結果を当該課長に通知するとともに、その写しを財政課長に送付するものとする。

(統計報告の徴集)

第7条 課長は、統計報告の徴集を行なおうとするときは、あらかじめ前条の通知に従いその実施要領を作成し、これを統計課長に合議しなければならない。

(統計報告の登録)

第8条 統計課長は、前条の合議を受けたときは、当該

統計報告について統計報告登録簿（様式第2号）に所要の事項を記入し、登録番号を付したうえその旨を当該起案文書に明記するものとする。

2 課長は、前条の登録番号を当該統計報告に係る調査票等の様式に表示しなければならない。

（統計報告の実施報告）

第9条 課長は、統計報告の徴集を行なつたときは、実施後すみやかにその結果を統計課長に報告しなければならない。

（主任会議）

第10条 統計報告に関する連絡及び協議を行なうため、統計主任連絡会議（以下「主任会議」という。）をおく。

2 主任会議は、統計課長の主宰のもとに、次項に規定する統計主任をもつて構成する。

3 統計主任には、企画室及び各部の幹事課の主任企画員（県民室及び出納事務局にあつては県民室長及び出納事務局長がそれぞれ指定する者、主任企画員がおかれない部の幹事課にあつては当該幹事課長の指定する企画員、主任企画員及び企画員がともにおかれない部の幹事課にあつては当該幹事課長の指定する者）をもつてあてる。

（庶務）

第11条 調整会議等の庶務は、統計課において処理する。

付 則

1 この訓令は、公布の日から施行する。

2 茨城県統計報告調整協議会規程（昭和28年茨城県訓令甲第32号）は、廃止する。

茨城県統計報告調整規程運用方針

について（通達）

第1条（目的）関係

本来の趣旨を的確に反映させるため、次のことに意を用いるものであること。

1. 統計の企画・調整にあつては、視野を全庁的に及ぼし、可能な限り県政全般に資するよう努めること。
2. 統計報告及び統計に関する事務一般に関しては、相互に連絡協議を密にし、その実施に円滑適正を期すること。

第2条（定義）関係

1. 第1項本文の「統計報告」とは、いわゆる「単県統計報告」のことで、県が直接（県の出先機関経由を含む。）又は市町村を通じ、人又は法人（市町村を含む。）その他の団体（法人格のない組合、団体等）に対して一定の様式の調査票を示して行なう統計調査というものである。
2. 第1項ただし書により「統計報告」から除外されるものは、国の委託により行なう統計報告及び関係各省等の指示に基づいて行なう統計報告並びに調査活動を行わず、単に業務上集められた資料を基にして統計（二義統計）を作成することを目的として求める報告であること。したがつて統計を作成することを目的とせず業務上の資料として求める報告（業務上の報告）は除外するものとする。

第3条（調整会議）関係

1. 第3項の「関係のある課長その他の職員の出席を求めることができる。」とは、業務の上で審議案件に関係のある者を、その会議の構成員として列席させ、意見を求めるものであること。

第4条（計画書の提出）関係

翌年度に実施を予定する統計報告で、前年度より継続のもので計画の内容が前年度と異なる場合は計画書を提出する。

第5条（調整会議による調整）

1. 各種統計報告の調整にあつては、各課の権限を不当に侵害しないように留意し、もつぱら統計上の見地から統計報告についての調整を行なうものであること。
2. 本条各号の適用にあつては、既存の統計報告及び統計資料について十分検討を加え、当該統計報告に関する報告徴収時期、報告事項、調査規模、実施方法及び結果表章等について全庁的な視野のもとにその改善に努め、調査系統に属する機関における事務の簡素化並びに報告者の負担軽減を図るとともに、統計報告の結果の利用効率を高めるよう配慮するものである。

第7条（統計報告の徴集）関係

本条にいう「統計報告の徴集」事務には、調査票等の

統計ミニ知識

■年間の出生数・死亡数は……

昭和四十二年には出生数は一九四万人、死亡数は六七万人。

人口増加率にすると、一・七％。

増加率は毎年ほぼ一％の水準に安定しています。くわしくみると漸増をつづけ増加率は四十年に一・一六％となつたのち、丙午にあたる四十一年には出生数減少のため〇・七〇％に一時落ちています。

また、世界の人口増加率は年間一・九％（昭和四十一年）。

■中学・高校卒業者の上級学校進学率は……

中卒者は七十五％高校へ。

高卒者は二十四％が浪人せずに大学に進んでいます（昭和四十二年度末）。

中卒者の高校進学率は、三十五年度は五十八％でその後毎年上昇しています。

高卒者の場合、大学への志願者は毎年漸増して四十二年度は三十四％になりましたが、大学への進学率は四十年年度の二十％をピークとして以後はほぼ横ばい。

■電話の普及率は……

人口百人あたり十六台（昭和四十二年初）。

年間の電話機増加数は二百一万个、増加率は十四％、電話機数は十年前にくらべて三・三倍。

日本の電話機数は千六百万個でアメリカにつき世界第二位ですが、普及率はアメリカ（人口百人あたり五十台）の約三分の一の水準

日前までに行政管理庁長官に到達するように提出しなければならない。

報告様式を配付する等、実査の直前の作業段階の事務もあわせ、次のことに留意してなるべく統計報告実施1カ月前までに実施要領案によつて統計課長に協議するよう配慮するものであること。

1. 当該統計報告が、統計法第8条及び届出を要する統計調査の範囲に関する政令の規定に該当し、行政管理庁長官に届出を要するものについては、届出書を少なくとも調査が始まる1カ月前ぐらいに統計課を通じて届出すものであること。
2. 当該統計報告が茨城県統計調査条例第2条に該当する場合は、調査の実施の前に規模の手続が必要であること。
3. 調査対象名簿作成その他の必要から準備段階で指定統計の調査票等を使用する場合は、その使用について統計法第15条第2項の規定により、あらかじめ行政管理庁長官の承認申請は使用開始予定日の少なくとも10

4. 調査票等の報告様式及びその他関係書類に登録番号を印刷をしなければならない場合があること。したがつてその他の準備を早期に行なうことが望ましいこと。

5. 統計課長は提出を受けた統計報告に関し、上記1.2.3の手続の指導等のほか、統計法則上及び統計技術の助言を行なうものであること。

第8条（統計報告の登録）関係

1. 統計報告登録簿の様式は別記とすること。
2. 登録番号は「茨城県統計報告登録第 号」とし、年度により改め通し番号とすること。
3. 登録番号を表示する位置は調査票等の報告様式その他の関係書類（往復文書は除く。）の右肩又は見やすい箇所とするものであること。

様式第1号（第4条）

統計課長殿 統計報告実施計画書	年	月	日												
				課長名											
名称			※登録番号												
目的															
調査の方法															
報告者の範囲			調査対象の総数												
1) 地域的範囲 2) 属性的範囲															
報告者選定の方法			報告者の数												
<input type="checkbox"/> 悉皆 <input type="checkbox"/> 無作為抽出 <input type="checkbox"/> 有意抽出（ ）															
集計の方法															
<input type="checkbox"/> 手集計 <input type="checkbox"/> 機械集計															
結 果															
<input type="checkbox"/> 公表する（ ）で <input type="checkbox"/> しない															
日 程	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
調査期間															
集計期間															
公 表															
予算額															

- 注) 1. ※印は記入しないこと。該当する□にはγ印で表示すること。
 2. 予算額欄は要求額を（ ）書とすること。

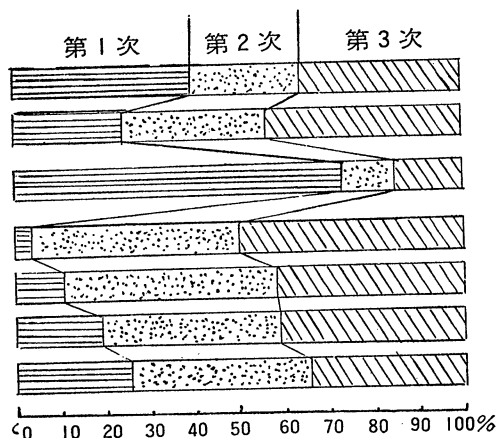
統計報告登録簿							
統計報告 登録番号	登録 年月日	統計報告 の名称	所管 部 課	協議 年月日	始 期 及 び 実 施 年 月 日	処 理	備 考
第 号	年月日		部 課	年月日	<input type="text"/> 年から		
					毎 年 不 定 期		
					<input type="text"/> 年毎 本年度1回		
					継 続 不 定 期		

各国の就業人口の産業別割合

各国の就業人口の産業別割合は、それぞれの地理学的条件や経済、社会の発展の度合などによつて非常に差異があります。そのもようをおもな国について比較してみますと下の図のようになります。

国 名	調査年	総人口 万人	就業人口 万人
日 本	昭和30年	8906	4119
	昭和41年	9892	4847
インド	1961年	43923	18639
イギリス	1964年	5421	2501
西ドイツ	1965年	5890	2716
フランス	1964年	4842	1925
イタリア	1965年	3244	1967

就業人口の産業別割合



戦後の本県工業構造の変化

本県経済は、35年以降とくにその規模を拡大し、40年には30年の約6.4倍、35年の約2.2倍と膨脹した。

この間、産業構造は第2次産業、第3次産業の比率が上昇し、いはゆる産業構造の高度化、近代化が進み、生産力は大幅に増加した。

またこの傾向を工業に則してみると、従前から本県工業の中核の地位にあつた電気機械を中心とする機械工業

は経済の高度成長に伴う企業の設備投資の拡大に幸いされ、設備工場の規模拡大と東京周辺という地の利のため県西、県南地域に新規立地工場が増加した。新規立地工場中重工業関係は県南、県西地域を中心に302工場、工場敷地面積1,000万㎡に達している。これは、県内経済の体質改善のための積極的な県の施策が開花したものである。

第1表 製造品出荷額の推移

(単位:千円)

区 分	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
総	6,164	8,015	11,358	11,267	13,808	17,974	24,939	27,195	29,361	35,095	39,250	45,786
数	1,443	1,472	1,679	1,819	1,928	2,200	2,566	294	3,744	4,214	5,269	5,800
食	271	296	319	276	323	388	490	760	656	701	764	895
織	23	32	33	35	43	58	69	111	161	214	320	283
依	227	3,08	381	403	509	637	886	102	1,193	1,202	1,291	1,560
服	23	26	37	37	48	59	74	10	184	258	343	410
身	29	75	152	128	222	302	300	51	672	855	807	10,15
廻	38	42	48	60	69	79	92	10	139	158	227	213
り	215	243	319	257	391	509	67	66	808	1,151	1,118	1,404
品	69	84	170	86	82	85	3	98	102	110	115	108
品	—	—	—	—	—	3	19	27	83	205	116	131
品	29	31	35	31	42	42	60	85	114	142	164	152
品	347	437	535	523	605	894	1,051	10,57	1,106	153	1,844	2,270
品	50	188	2,270	299	251	393	586	428	649	75	690	789
品	1,330	1,977	454	1,610	2,596	2,739	4,579	4,368	5,359	5,981	7,265	10,442
品	144	45	93	80	105	156	221	254	377	527	691	841
品	512	792	1,541	1,535	2,189	2,409	3,586	3,657	4,085	4,807	4,490	4,108
品	145	1,569	2,865	3,477	3,782	5,375	8,017	8,725	7,790	9,136	9,625	10,599
品	160	156	201	310	292	29	583	672	512	616	947	1,262
品	28	49	89	71	145	122	293	556	789	10,33	1,118	1,221
品	21	117	24	34	38	27	—	—	—	—	—	—
品	51	68	107	96	144	198	492	640	825	1,481	2,035	2,232

(注) 「工業統計表、品目編」による

単位以下四捨五入したので数字の合致しない場合もある。

この結果、既存企業の技術革新、近代化が促進され、新規、既存企業ともども35年以降の工業生産は大幅な拡大をみせ、さらに生産性の向上等もあつて、本県工業の体質強化、企業規模の大型化にも大きく寄与し、工業生産水準上昇の主要な役割を果している。

本県の工業立地条件は、東京から100km圏内に位置し、国道4号線、6号線、常磐線の複々線化、東北本線の電化等による交通の発達、広大な土地、豊富な水、労働力と内陸型工業のための工場用地造成とが集積され、適合地として工場立地の増加となつたものともいえる。

なお、本県における重工業の一大中心地は日立市、勝田市である。日立市、勝田市における40年製造品出荷額は2,190億円と本県製造品出荷額の53.9%を占めている。これら地域における電気機械を中心とする工業が本県工業生産水準の索引車ということが出来る。

工業の生産活動の活撥化は就業機会の増大を招き、工業生産の増加は労働需要の増大を呼びおこし、県内労働力の雇用が促進された。既存大企業における雇用者の需要、新規進出工場における労働力の需要などによつて、既設の中小企業の労働力需給はいちじるしく困難の度を深めている。中小企業は一般に生産性が低いと雇用吸収力が弱い。雇用労働力確保の手段としての賃金の引き上げも経営を圧迫する結果となつて、深刻な問題を提起している。これらの問題を解消し、経営の合理化、生産性の向上および企業収益の上昇、あるいは市場確保等の確立をはかるため、経営の共同化、協業化、工場の集団地化など各種の形態が出てきていることは、中小企業の生きる新しい道として注目される。

このような環境の中において本県の工業生産構造は年々高度化、近代化され、事業所従業員数規模は拡大し、

第2表

製造品出荷額の全国シェアと伸び率

区 分	全 国 の シ ェ ア ー (%)			伸 び 率 (%)		
	30年	35年	40年	35年/30年	40年/30年	40年/35年
総	0.99	1.24	1.41	291.6	636.8	218.4
数 食 料 品	1.21	1.21	1.43	152.4	365.1	239.5
織 維 品	0.29	0.26	0.35	142.4	281.4	197.6
衣 服 廻 品	0.33	0.38	0.86	250.2	1,374.0	549.0
木 材 木 製 品	0.93	1.26	1.25	280.2	567.5	202.5
家 具 整 備 品	0.40	0.42	0.86	254.8	1,480.0	580.8
パ ル プ 紙 製 品	0.01	0.62	0.74	1,022.1	2,728.7	267.0
出 版 印 刷 品	2.22	0.27	0.00	207.7	595.3	286.6
化 学 製 品	0.29	0.36	0.40	236.4	519.4	219.7
石 油 石 炭 製 品	0.56	0.24	0.14	123.8	167.7	135.5
ゴ ム 製 品	—	0.01	0.32	—	562.3	3,117.1
皮 革、皮 製 品	0.88	0.63	1.00	144.8	530.4	388.3
窯 業、土 石 品	1.50	1.58	1.77	257.0	—	206.3
鉄 鋼 品	0.19	0.25	0.28	780.5	1,371.6	175.7
非 鉄 金 属 品	5.13	6.05	6.62	281.0	545.9	194.3
金 属 製 品	0.75	0.27	0.63	108.0	478.3	442.9
一 般 機 械 品	1.63	2.03	2.02	469.9	875.7	186.4
電 気 機 械 品	4.79	4.50	4.43	469.5	840.6	179.0
輸 送 機 械 品	0.48	0.24	0.36	255.7	592.1	231.6
精 密 機 械 品	0.52	0.75	3.02	182.9	388.9	212.6
武 器	1.49	7.56	—	123.9	—	—
そ の 他 製 品	0.42	0.53	2.12	385.3	3,955.8	1,026.7

注) 「工業統計表、品目編」からの作成

製造品出荷額は、40年 3,925 億円、41年4,578億円となり30年に比し40年6.4倍、41年7.4倍に拡大した。産業構造は第1次産業のウエイトが低下し、高度化構造へと変化している。産業構造は後進県から先進県へと一歩前進してきた。

本県経済は、質的な変化を伴い量的な拡大をしながら発展し、工業構造もより高度構造、重化学工業へと前進してきている。製造品出荷額を部門別にみると、重化学工業への依存度が高まりつつある。

第3表

重化学工業、軽工業別製造品出荷額の推移

(単位：百万円%)

年 別	製 造 品 出 荷 額			構 成 化		
	総 数	重化学工業	軽 工 業	総 数	重比学工業	軽 工 業
30年	61,641	36,569	25,072	100.0	59.3	40.7
35年	179,748	130,847	48,901	100.0	72.8	27.2
40年	392,501	260,639	131,862	100.0	66.4	33.6
41年	457,860	307,788	150,072	100.0	67.2	32.8

注) 「工業統計表、品目編」による

第4表

重化学工業製造品出荷額の構成

(単位：%)

年 別	総 数	化学工業製品	石油石炭製品	鉄 鋼 品	非鉄金属製品	金 属 品	機 械 品	電 気 品	輸 送 品	精 密 品
30年	100.0	5.9	1.9	1.4	36.4	4.0	14.0	31.3	4.4	0.7
35年	100.0	3.9	0.7	3.0	28.6	1.2	18.4	41.1	2.2	0.9
40年	100.0	4.3	0.4	2.7	27.9	2.7	17.2	36.9	3.6	4.3
41年	100.0	4.6	0.4	2.6	33.9	2.7	13.3	34.4	4.1	4.0

注) 「工業統計表、品目編」から作成

重化学工業部門は、電気機械、一般用機械等の進展によつて、工業近代化は推進されているが、全国に比し化学製品、石油製品の伸び率が著しく低い。これは本県の工業発展が重工業中心におこなわれてきたことを示し、鹿島臨海工業地帯の工場群の活動により是正される日は遠い日時ではなくなつてきている。化学製品、石油製品を除いた重化学工業製品は全国的な発展よりはより早く、より高く伸長している。

軽工業部門においては、地場消費向けの食料品工業が最も優位にあつたが、年ごとにその地位は低下してきて

いる。それに代わり、窯業・土石製品・木材木製品・家具装備品等が台頭してきている。これらの業種は、経済の高度成長に伴う設備投資の一翼をになうもので、特に窯業土石製品中、セメント、生コンクリート、コンクリート製品は民間設備投資抑制後も公共投資の増加によりその用途は拡張された。木材木製品、家具装備品は所得水準の上昇に伴う消費構造の変化、住宅需給の拡大等により生産の増大をみせたものである。その他の業種についても、製造出荷額の総対額は増加し、みな経済発展に果している役割は大きい。

第5表

軽工業製造出荷額の構成

(単位：%)

年 別	総 数	食料品	織 維 品	衣 服 身 廻 品	木 材 木 製 品	家 具 装 備 品	パ ル プ 紙 製 品	出 版 印 刷 物	ゴ ム 製 品	皮 革 皮 製 品	窯 業 土 石 品	そ の 他 工 業 品
30 年	100.0	57.6	10.8	0.8	9.0	0.8	1.2	1.5		1.1	3.9	3.3
35 年	100.0	45.0	7.9	1.2	13.0	1.2	6.2	1.0	0.7	0.9	18.3	4.6
40 年	100.0	40.0	5.8	2.4	9.8	2.6	6.1	1.7	0.9	1.2	14.0	15.4
41 年	100.0	38.7	6.0	1.9	10.4	2.7	6.8	1.4	1.0	1.0	15.2	14.9

注) 「日本工業統計表、品目編」から作成

現在まで本県の工業生産は重化学工業の成長により支えられてはいるが、総じては両部門における発展は調和と均衡の上にあつたといえる。

経済発展過程における産業構造の高度化は生産水準とその拡大の速度の大きさによつて進行している。年々ウ

エイトの低下をみせている農業と逆に上昇を続けている工業との間には生産力の拡大要因に大きな相違がある。産業間の生産力の変動の及ぼす影響は経済の発展に重要なものであるといえる。

第6表

県内生産所得増加寄与率

(単位：%)

産 業 別	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
総 額 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業 (農 業)	△21.7	30.0	25.9	27.7	20.8	9.9	45.9	11.5	16.7	14.6	24.3
第2次産業 (製 造 業)	67.8	29.2	24.0	21.5	19.9	7.6	41.5	6.0	20.4	12.3	21.0
第3次産業 (卸、小売業)	43.0	41.8	5.0	45.3	48.8	62.7	3.3	9.4	54.1	21.4	23.7
	13.6	36.1	△ 1.1	43.2	39.0	59.4	△ 2.9	11.0	46.8	15.7	14.0
	78.7	28.2	68.1	27.0	30.4	27.4	40.8	79.1	29.2	64.0	52.0
	24.5	8.9	3.9	8.2	37.3	△ 4.3	31.3	23.2	14.3	18.3	12.7
	対 前 年 増 加 率										
総 数	5.8	13.4	3.9	15.4	14.3	28.0	13.0	7.4	12.4	10.3	14.3

注) 「茨城県民所得報告書」からの作成、△は減少を示す

第6表は県内生産所得から経済発展に寄与する産業の寄与率(産業別所得の対前年増加分÷所得総額の対前年増加分)をみたものである。所得の増加には第2次、第3次産業の寄与率が大きく、第1次産業のそれは年々縮小していることを示している。第2次産業は経済成長には高く、景気調整期にはとくに製造業においては比率の低下あるいはマイナスを示すなど総体的には変動の幅が

大きい。第3次産業は第2次産業に比較しては安定した寄与率を示している。

本県経済の規模の拡大、所得の増大した時期をみると、第2次産業の動向が経済を左右しており、第3次産業の発展は第2次産業の発展によつて促進されているといえ、特に35年以降の経済成長は第2次産業の生産力の増強により達成されたものであることは自明のことであ

る。

本県第2次産業の中核である工業は、30年代当初から後の重化学工業化の促進振興によつて電気機械、一般機械製造業を中心とした生産の拡大によつて発展がはかられてきたため、軽工業の比重は年々低下し、重化学工業の比重は上昇し、本県工業は重化学工業化の方向に成長し始めている。

これを年度別にみれば昭和35年を境として重化学工業の方向に本県工業構造の傾斜が高まり、本県経済の拡大テンポに大きな影響をおよぼしている。これは35年以後における大幅な成長からもうかがえる。前述の日本経済の高度成長の影響をうけて積極的な経済の拡大政策がとられたためであり、本県の総合開発(30年計画)において工業開発のため工場誘致により公共投資が活撥に

行なわれ、当時における農村潜在失業者の雇用の促進がみられ、35年以後には既存企業の体質強化、技術革新による近代化、生産性の向上がなされたため、電気機械、一般機械、非鉄金属製造業に代表される本県の重化学工業部門の生産規模の拡大に伴う工業構造の変化は大きい。

35年以前の企業における設備投資総額は、従業者10人以上事業所において、30年56.4億円、33年83.8億円、34年92.5億円であつた。34～35年からの既存企業の育成強化の積極化、工場誘致の推進のため、設備投資も急速に伸び始めている。工業統計調査によつて設備投資をみると、35年総額159.8億円は対前年比70.7%増、36年65.5%増と増加し、以後においても増加の多寡はあるがおおむね投資活動は上昇しており、35年から41年までの投資累計額は153.4億円の巨額に達している。

第7表

設備投資額の推移

(単位：億円)

産業分類別	35年	38年	39年	40年	41年
総重	159.8	202.9	219.7	198.8	181.4
化学工業	118.7	131.6	144.3	114.3	123.2
石油	2.1	8.0	22.5	8.2	10.1
炭石	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
鉄鋼	5.7	7.6	4.0	2.8	2.8
非鉄金属	26.8	46.3	29.3	34.2	40.9
鉄製	1.7	5.8	4.3	6.6	5.8
機械	5.4	26.4	38.5	18.2	11.8
電気	74.6	28.8	36.2	35.8	40.0
輸送	0.9	5.1	3.8	4.9	7.3
精密	1.2	3.3	5.0	3.4	4.1
軽	41.1	71.3	75.4	84.4	58.3
食料	7.1	9.3	20.5	21.7	13.9
繊維	1.1	2.2	3.6	3.6	4.9
衣料	0.4	2.8	2.1	2.5	2.3
木材	4.1	3.3	3.4	4.4	6.1
家具	0.3	1.3	2.0	2.8	1.0
印刷	13.8	3.8	4.5	17.3	6.2
出版	1.2	0.7	1.1	0.9	1.2
ゴム	0.4	0.2	0.3	0.6	0.3
皮革	0.1	1.4	0.5	0.5	1.0
窯業	9.9	31.9	16.4	13.6	10.2
土石	3.0	14.4	21.0	16.3	11.1
その他					

注) 「本県の工業」から作成

1. 設備投資額＝固定資産取得額＋建設仮勘定増減額
2. 従業者10人以上の事業所分

また、生産拡大に重要な役割を果している新規設備投資も年々増加し、経済の発展拡大に大きく寄与している。ために、35年から41年にかけての製造品出荷額は約2.5倍に、付加価値額は2.7倍に増加をみせている。

本県の工業構造は重化学工業中心へと進んでおり、この部門の充実強化は経済の拡大発展に寄与している。新規投資、固定資産純増の絶対額に占める重化学工業部門

の比重は軽工業部門よりも高いが、所得水準の上昇、給与の増大に伴つて消費関連部門としての軽工業部門に対する有型固定資産の純増の伸び率は重化学工業部門のそれよりも大きい。

これら設備活動の活撥化は、工業生産活動、工業水準を引き上げることとなり、設備の近代化、生産力の増大をもたらしている。40年の従業者1人当り製造品出荷額

第8表

有型固定資産の純増の推移

(単位：億円)

産業分類別	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
総重	151.6	252.1	299.5	186.5	207.1	184.3	161.1
化学工業	106.4	194.5	221.2	120.7	136.1	105.3	112.0
石油化学	1.8	5.2	8.7	7.6	22.1	8.0	9.8
石油炭素	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
鉄鋼	5.6	0.9	21.6	7.3	3.7	2.8	2.3
非金属	25.4	37.5	46.5	43.4	27.7	29.8	38.8
鉄属	1.6	3.4	3.0	5.6	3.7	6.2	5.5
機械	5.0	10.4	25.1	22.9	35.5	17.5	10.7
電機	64.6	113.2	106.6	25.5	34.6	32.9	33.8
輸送	0.9	22.5	6.3	5.1	3.6	4.6	7.0
精密	1.2	1.1	3.2	3.0	4.9	3.3	4.0
軽工業	45.2	57.6	78.2	65.8	71.0	79.0	49.1
食料	6.5	8.0	17.3	8.1	19.2	19.3	10.9
繊維	1.0	2.2	2.8	2.0	3.1	3.2	4.5
衣木	0.3	0.8	3.1	2.7	1.7	2.3	2.1
木材	3.9	4.7	6.7	2.0	3.0	3.7	5.5
家具	0.3	0.3	0.8	1.3	1.7	2.7	1.0
印刷	13.7	13.8	15.4	3.1	4.4	17.1	4.4
出版	1.1	0.7	0.6	0.7	1.0	8.0	1.1
皮革	0.4	0.3	0.2	0.1	0.3	0.5	0.3
皮	0.1	0.2	1.0	1.4	0.6	0.8	1.0
窯業	9.6	10.1	21.1	31.0	15.4	12.5	8.5
土石	8.2	16.4	9.1	13.4	20.6	16.0	9.8

注) 「県内の工業」からの作成

1. 固定資産純増額=固定資産(取得額+建設仮勘定増減+除却額)による
2. 従業者10人以上の事業所分

第9表

産業分類別年次別立地状況

(単位：千㎡)

産業分類	35年		36年		37年		38年		39年		40年		41年		42年		計	
	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積
食繊維衣木家	3	75	10	254	8	204	6	56	6	120	—	—	6	67	7	80	46	855
	3	83	9	130	1	4	—	—	1	5	1	12	1	66	—	—	16	301
	—	—	6	111	7	66	5	43	3	10	1	2	—	1	7	23	239	—
	1	26	6	105	1	37	1	40	1	51	2	100	4	55	2	95	18	510
バ出化石ゴ	1	28	2	84	—	—	5	78	2	34	1	39	1	11	3	41	15	316
	2	274	—	—	2	17	2	6	3	406	—	—	—	1	7	10	708	—
	—	—	—	—	1	13	—	—	1	5	1	13	—	—	—	—	3	31
	1	6	6	203	2	14	4	114	3	27	3	117	—	—	1	18	20	499
皮窯鉄非金	—	—	—	—	1	6	2	18	1	4	—	—	—	—	1	5	5	33
	5	195	9	456	2	20	2	9	1	33	2	114	4	215	11	342	36	1,383
	1	5	—	—	1	15	1	2	—	2	7	1	4	2	37	8	70	
	9	627	5	223	2	970	4	252	—	—	1	436	—	—	5	63	26	2,572
機電輸精そ	10	93	13	173	12	192	10	216	6	95	1	39	7	91	5	169	64	1,168
	10	285	17	663	10	425	3	42	2	27	1	2	1	34	5	70	49	1,547
	23	595	35	1979	14	277	11	155	3	22	4	561	6	24	3	8	99	3,620
	2	14	8	147	1	13	2	39	1	2	2	87	3	31	11	137	30	469
の計	7	162	2	171	3	22	2	4	6	95	2	3	3	22	1	2	26	480
	2	70	10	212	7	419	5	170	6	124	—	—	6	72	8	348	44	1,415
	81	2,564	139	4,983	78	2,760	65	1,243	46	1,059	25	1,576	44	702	68	1,535	546	16,423

注) 「新規立地工場概要」による

は283万円、41年326万円、付加価値額のそれは40年89.2万円、41年93.4万円となり、製造品出荷額においては35年に比し1.3倍、41年1.5倍と付加価値額は40年1.1倍41年1.2倍とそれぞれ拡大している。製造品出荷額、付加価値額の増加は企業における設備投資とくに機械設備の新設拡充であり、これが工業生産の増加となり本県経済の発展拡大に大きな貢献をしている。

このように工業化の進展による経済の発展は、首都圏に位置し、内陸性産業地帯としての優位性を持ち、この立地条件のため企業の誘致と県内既存企業の育成強化、産業関連施設の整備をしたためであり、また京浜地区という一大消費地に近いという市場条件の優位性を無

視することはできない。このような立地条件に加え、首都圏都市開発地域に指定されている土浦以南地区、古河総和地区等に電気機械、一般機械工業、金属製品工業、化学工業等の新規工場の進出が顕著であつたこともまたその一因である。次の第9表は35年以降進出企業の立地状況であるが、これら進出企業のうち本社所在地にみると、京浜地区が最も多い。京浜地区の工場立地条件は最早限界に達し、本社近接地区への工場分散、企業拡張のための過密の弊害をさけての分散によるものが多いことを、第10表は物語っており、つれて本県工業経済の発展につながっているともいえる。

第10表

本社所在地別工場立地状況

(単位：千㎡)

本社所在地	地区	35年		36年		37年		38年		39年		40年		41年		42年		計		
		工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	
京 浜	北行	14	765	14	1,454	2	461	3	13	9	529	3	980	2	10	8	93	55	4,305	
	鹿	—	—	2	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	8	
	南	7	184	17	910	33	1,597	17	474	8	163	5	124	11	135	13	464	111	4,051	
	西	22	533	41	1,312	19	344	16	264	9	121	4	190	11	339	19	344	141	3,446	
	計	43	1,481	74	3,684	54	2,402	36	750	26	813	12	1,294	24	484	40	901	309	11,810	
関、西	北行	1	157	1	36	1	4	—	—	—	—	—	1	7	—	—	—	4	203	
	鹿	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	南	—	—	2	71	1	19	3	233	1	12	1	62	1	10	2	43	11	450	
	西	2	326	7	93	—	—	1	57	1	35	1	57	—	—	3	130	15	698	
	計	3	483	10	199	2	24	4	290	2	47	2	119	2	17	5	173	30	1,351	
その他	北行	—	—	2	104	—	—	—	—	—	—	1	66	—	—	—	—	—	3	170
	鹿	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	南	—	—	2	246	2	38	1	5	1	51	—	—	1	33	1	2	8	375	
	西	—	—	5	93	2	50	2	21	2	7	1	13	—	7	251	19	434		
	計	—	—	9	443	4	88	3	25	3	58	2	79	1	33	8	252	30	979	
県 内	北行	29	423	31	567	12	136	14	96	8	53	4	63	12	123	9	21	119	1,482	
	鹿	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	30	—	—	2	30	
	南	4	171	2	19	4	90	3	61	3	42	3	17	1	10	4	130	24	541	
	西	2	5	13	71	2	20	5	19	4	46	2	4	2	7	2	57	32	229	
	計	35	600	46	657	18	246	22	177	15	140	9	84	17	169	15	208	177	2,282	
計	北行	44	1,345	48	2,161	15	602	17	109	17	582	8	1,110	15	139	17	114	181	6,161	
	鹿	—	—	2	8	—	—	—	—	—	—	—	—	2	30	—	—	4	38	
	南	11	355	23	1,245	40	1,745	24	773	13	268	8	203	14	188	20	639	154	5,417	
	西	26	854	66	1,569	23	413	24	361	16	209	9	264	13	346	31	782	207	4,807	
	計	81	2,564	139	4,983	78	2,760	65	1,243	46	1,059	25	1,576	44	702	68	1,535	546	16,423	

注) 「新規立地工場概要」による

単位以下四捨五入したので数字の合致しない場合もある

このような発展過程をたどつて、質的にも量的にも大きく伸展した本県工業は、一方においては食品工業等の原料立地型の伝統工業として発展したものもある。新規立地企業でも衣服縫製品工業等は零細な企業によつて経営されているものもまた多い。資本集約的な大規模生産を特色とする重化学工業に比し、事業所規模は小さく、生産性の向上もまた解消されていない。この構造的な欠陥は、低生産と結びついた後進的要因とも考えら

れ今後の改善施策の要点でもある。

40年の県内生産所得によつて本県の地位をみると、第18位にある。本県よりも上位にランクされる都県は工業の比重が高い。これらの県は戦前戦後を通じて大工業地帯を形成していたか、または工業力の集積の大きな地域であつた。

このような地域経済中に占める工業活動の相違は、その地域の所得水準にどのような影響をおよぼしているか

あろうか。一般的に工業の比重の高い地域都府県ほど所得水準は高くなつており、比重の低い地域は所得水準も低いといえる。

所得水準を左右する工業の分布を、40年、41年工業統計によつて全国生産総額に占める割合をみると、東京都、大阪府、神奈川県は40年36.5%41年36.0%をしめ、さらに愛知県、兵庫県を加えると52.1%51.5%と全国の半ばを占め、既成工業地域における工業の累積効果の大きさをものがたつている。しかし、最近においては、これら工業地域において工場の拡張もほぼ限界に達し、過密の弊害をさけ外縁に分散しはじめたことがめだつている。特に首都圏内の外円への伸展が著しい。41年の工業出荷額は35年に比し東京1.9倍にすぎないのに、千葉4.2倍、埼玉3.4倍、群馬2.9倍、栃木2.6倍、茨城2.5倍、神奈川2.4倍、山梨2.3倍といずれも全国平均2.2倍を上まわつた成長をみせている。南関東4県の2.3倍に比し、

北関東4県は2.6倍と大きな伸び率である。本県の実産額は40年全国17位、41年18位である。

生産額からみた首都圏の全国に占める地位は除々に高まりつつあるが、東京、神奈川という既成工業地帯から千葉、埼玉への拡大、さらに北関東4県への拡大という形が基本的な傾向である。それはまず、設備投資の比較的安い軽工業工場の分散、さらに重化学工業の分散という形をとつてあらわれる。それは生産額の面からも明らかである。工業の全国的すう勢は重化学工業化といえるが北関東の実産額の伸びは軽工業がわずかながら高い。特に本県においては無より有を生じた関係もありその傾向は著しい。今後における北関東は鹿島工業地域の完成により、重化学工業への傾向は一段とつよまるであろうし、栃木、群馬の繊維を中心とする軽工業もまた原料立地型の伝統的工業として発展するであろう。

第11表 工業製造出荷額

区 分	総 数			重 化 学 工 業			軽 工 業		
	35 年	40 年	41 年	35 年	40 年	41 年	35 年	40 年	41 年
	製 造 品 出 荷 額 (億円)								
全 国	157,786	294,971	343,310	87,780	163,030	195,197	65,323	131,942	148,113
首 都 圏	49,771	101,955	117,682	32,022	65,458	75,095	17,073	36,491	42,587
南 関 東	44,149	89,522	102,893	29,154	59,006	67,348	14,534	30,515	35,545
北 関 東	5,621	12,427	147,900	2,868	6,452	7,748	2,539	5,975	7,042
茨 城	1,901	4,064	4,736	1,375	2,716	3,181	484	1,348	1,555
	全 国 に 占 め る 首 都 圏 の 割 合 (%)								
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
首 都 圏	31.9	34.6	34.3	36.5	36.5	38.5	26.1	27.6	28.8
	首 都 圏 内 の 地 域 の 割 合 (%)								
首 都 圏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
南 関 東	88.7	87.8	87.4	91.0	90.1	89.7	85.1	83.6	83.4
北 関 東	11.3	12.2	12.6	9.0	9.9	10.3	14.9	16.4	16.6
茨 城	3.8	4.0	4.0	4.3	4.1	4.2	2.8	3.7	3.7
	生 産 増 加 指 数 (35年=100) (%)								
全 国	100.0	189.4	220.4	100.0	185.7	222.4	100.0	202.0	226.7
首 都 圏	100.0	204.8	236.4	100.0	204.4	234.5	100.0	213.7	249.4
南 関 東	100.0	202.8	233.0	100.0	202.4	231.0	100.0	210.0	244.6
北 関 東	100.0	221.1	263.1	100.0	225.3	270.2	100.0	235.3	277.3
茨 城	100.0	213.8	249.1	100.0	197.4	231.4	100.0	278.2	321.0

注) 「各都県集計による工業統計表」による

1. 南関東とは東京、神奈川、千葉、埼玉の4都県、北関東とは茨城、栃木、群馬、山梨の4県をいう。
(県統計課 大録義行)

県 内 の 産 業

(その 38)

準 戦 下 の 工 業

県統計課 横 須 賀 弘

前にもたびたび解れたとおり昭和12年の日支事変以来昭和15年にいたる間、工場数は累年増加し、692,222工場に及んだが、その80.1%は5人未満の規模層で占められておりますが、生産額からみると7.3%にすぎない。これを生業構造別（軽工業部門・重工業部門別）にみると重工業部門の比重が工場数、従業者数に比し生産額で最も増加しております。

上述のことは、昭和12年7月に勃発した日中戦争の戦火が拡大するにつれて、経済の統制化と産業の軍事的再編成は一層急速に促進され、経済界は本格的な戦時体制に入つたのであります。

昭和12年9月には軍需工業動員法が適用され、13年4月に国家総動員法の制定がありその後つぎつぎと各種の統制令が公布実施されたことは前に詳しく述べたとお

りでありますが、16年8月にはいわゆる「経済新体制」確立のため重要産業団体令が施行されて統制令・統制組合制度が設立されたのであります。したがつて民需産業は抑制され、軍需産業が急激に拡大し、前述のとおり重工業部門の隆盛をみたのであります。そして昭和16年12月にはついに太平洋戦争に突入し、これらの傾向をますます著しいものとしたのであります。

この間、政府は軍需工業やその根幹をなす諸産業を保護助長をしたので、兵器、航空機、艦艇などの直接の軍需工業はむろんのこと、鉄鋼、石炭、アルミなどの基礎産業もまた急速な伸長を示したのであります。他方、民需産業である紡織工業などの軽工業では企業の整備統合が奨励されたのち、軍需産業への転換が行なわれたので

第1表 工場数・従業者数・生産額（全工場） (全国)

年 次	区 分	工 場 数	従業者数	生 産 額	増 加 率		
					工 場 数	従業者数	生 産 額
昭 和 1 5 年	全 国	692,222	4,986,930	29,298,798	100.0	100.0	100.0
	茨 城 県	9,861	56,665	282,753	100.0	100.0	100.0
昭 和 1 7 年	全 国	639,194	5,061,888	34,471,608	92.3	101.5	117.7
	城 城 県	8,833	77,852	338,618	89.6	137.4	119.8

年 次 別 規 模 別、工 場 数、

規模別	昭 和 1 5 年						昭 和 1 6 年					
	工場数	構成比	職工数	構成比	生産額	構成比	工場数	構成比	職工数	構成比	生産額	構成比
計	692,222	100.0	4,986,930	100.0	29,298,798	100.0	687,086	100.0	4,943,299	100.0	33,023,714	100.0
5人未満	554,417	80.1	1,143,710	22.9	2,145,656	7.3	550,619	80.1	1,156,403	23.4	2,486,233	7.5
5人～29人	120,261	17.4	1,123,626	22.5	5,789,551	19.8	119,779	17.4	1,128,371	22.8	6,673,942	20.2
30人～99人	13,021	1.9	630,242	12.6	4,512,648	15.4	12,407	1.8	605,507	12.2	4,854,879	14.7
100人～199人	2,283	0.3	307,031	6.2	2,365,649	8.1	2,156	0.3	293,300	5.9	2,645,815	8.0
200人以上	2,240	0.3	1,782,321	35.8	14,485,294	49.4	2,125	0.3	1,759,738	35.6	16,362,825	49.5

したがって、工場数、従業者数、生産額それぞれの推移をみると、昭和15年の工場数、692,222工場が17年には、639,194工場で53,028工場(7.3%)工場の減少、従業者数では75千人(1.5%)、生産額5,171百万円(17.7%)の増減があつたのであります。このように事業所では漸減がみられ、従業者、生産額においては増加がみられたわけですが、本県の場合、工場数の減少は全国より大きく、反対に従業者数では実に4割近い増加を示し、生産額においても全国に比し2.1ポイントの増加を示したのであります。

こうした増減がいかなる規模の工場で行なわれたかみる前に第1表の経緯を国内体制と経済社会の動向から推察してみますと、戦時経済の本格的展開の過程で、繊維などの民需産業で大規模工場をはじめ各規模階層の著しい沈滞がみられた反面で、機械、金属産業で大規模工場での顕著な発展、中小規模工場の下請系列化(協力工場)の進展と従業者数の増加がみられたのであります。

すなわち中小規模工場は、日中戦争勃発当初なお重要資源輸入の見返り輸出をになうものとして外貨獲得上重要視されたのであります。昭和14年のノモンハン事件、第2次欧州大戦の勃発のころから軍需生産重点主義がとられるようになって、資材配給の關係を通じて育成と整理淘汰の選別政策がおしすすめられ、「転業問題」と「協力工場体制」が中小規模工場の主要な問題となつたのであります。

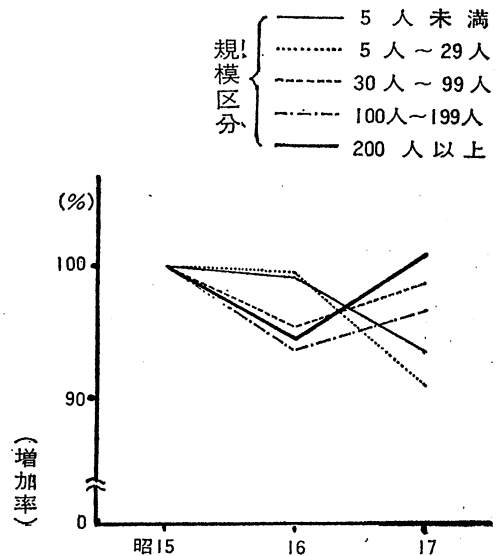
そして太平洋戦争勃発の昭和16年前後からは各業種にわたつて「企業整備」の方針のもとに中小企業の統合整理が促進され、昭和18年6月以降戦力増強企業整備要綱にもとづいて民需産業の半数以上が転廃業をよぎなくされ、昭和19年1月以降はさらに軍需産業分野でも大規模工場を中心とする企業系列の整備強化がはかられたので

あります。しかし、戦局はますます悪化し、国土は度重なる空襲により荒廃をたどり、19年、20年のこうした時局下、とくに20年の敗戦の混乱のなかで事業閉鎖が相つぎ、したがって従業者数もまた減少を一途を辿つたのであります。

それでは年次別、規模別に工場数、従業者数、生産額についてみてみよう。まず工場数についてみると、昭和17年は639,194工場で昭和15年にくらべ93.0%で、大きな減少がみられたが、これは前述の国内経済的政策によるものと思われるが、それを規模別にみると昭和16年と昭和17年では増減の態様はかなり違ふことがわかります。(第1図参照)たとえば5人以下規模と、200人

(第1図)

<工場数の推移>



職 工 数、生 産 額

(全国)

昭 和 1 7 年						前 年 対 比						昭17/昭15対比		
工場数	構 成 比	職 工 数	構 成 比	生 産 額	構 成 比	昭 和 1 6 年			昭 和 1 7 年			工場数	職工数	生産額
						工場数	職工数	生産額	工場数	職工数	生産額			
639,194	100.0	5,061,888	100.0	34,471,608	100.0	99.3	99.1	112.7	93.0	102.4	104.4	92.3	101.5	117.7
512,802	80.2	1,137,431	22.5	2,341,635	6.8	99.3	101.1	115.9	93.1	99.5	109.1	92.5	99.5	109.1
109,905	17.2	1,027,846	20.3	6,547,801	19.0	99.6	100.4	115.3	91.8	91.1	98.1	91.4	91.5	113.1
12,213	1.9	596,602	11.8	4,958,803	14.4	95.3	96.1	107.6	98.4	98.5	102.1	93.8	94.7	109.9
2,070	0.3	278,830	5.5	2,462,739	7.1	94.4	95.5	111.8	96.0	95.1	93.1	90.5	90.8	104.1
2,204	0.3	2,021,179	39.9	18,160,630	52.7	94.9	98.7	113.0	103.7	114.8	111.0	98.4	113.4	125.4

以上規模をみると、前者の減少率は昭和16年に少なへ昭和17年にいたり急激に大きな減少線がみられる。これに対し200人以上規模では昭和16年には減少したが、昭和17年には上昇線をみせていることがわかります。

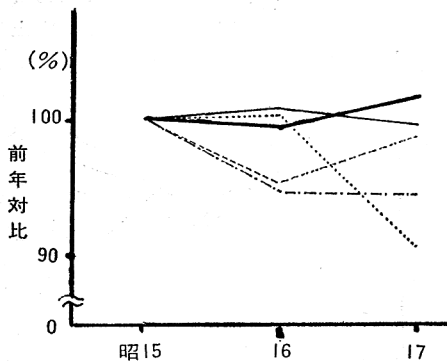
次いで職工数についてみると、昭17年は全数で5,062万人、これは昭和15年にくらべ754人(1.5%)の増加であります。昭和16年で最も減少の大きかったのは100人～199人規模で、続いて30人～99人規模、200人以上規模、5人～29人規模、5人以下規模となり、これが17年には200人以上規模は前年にくらべ増加したが他の規模層は減少を示し、とくに5人～29人規模層は大きな減少線を描いていることがわかります。(第2図参照)

また、生産額についてみると、昭和17年の生産総額は、34,472百万円でその前年対比は117.7%を示したが

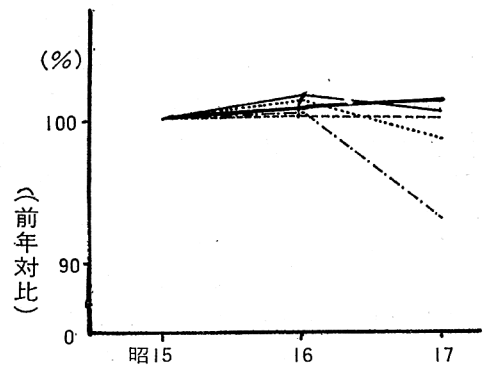
、さらに規模別にみても、昭和16年の前年対比を各規模別にみると各層とも漸増傾向を示しており、これが17年には100人～299人規模層が93.1%と大きな減少をみせ、次いで5人～29人規模層の98.1%の減少があつたのであります。この2つの規模以外の各層は16年に引続き横ばいを示しております。

したがって、昭和15年、昭和17年における各規模間の構成比をみると、工場数では大きな規模移動はないが、職工数では200人以上規模が昭15年にくらべ4.1ポイントの増加を示し、他の各規模の比重はそれぞれ減少したのであります。また生産額についても職工数の場合と同じく、200人以上規模で3.3ポイントの増加をみせ、他の規模層でそれぞれ減少したことは前に解れた事情によるものでしょう。

(第2図) <職工数の推移>



(第3図) <生産額の推移>



3 3 年 後 の 世 界

横 須 賀 弘

戦後荒廃し切つた無情の社会裏に咲いた女性群の哀調をメロデーに乗せた流行歌「星の流れに」が最近再びリバイバルメロデーとしてブラウン管から流れるようになった。「星の流れに身を占つて……」、冷酷な現実の生活のなかにも、淡い希望をのせて将来をふと直感する思考はいかなる境遇の人達のなかにもあるものなのだろう。しかし、流動を続ける社会に生きる人間個人の胸中に無意識のなかで「どうせ私は…」という自棄感傷が行動源となつて存在するようだ。人は自己主張に終始し

、生活態度は墮性的となり、無気力な人生感からは1片の精気すら見出せない。そこから集積された社会機構は一体どうなるのだろうか。こうした現実のなかにあつて光明を求め、夜空の星を仰いでわが身を占なうという行為は今も昔しも変りないのであろう。

未開の種族は祈禱師を絶対的存在として所遇する社会機構も将来を予測する方法を他に見出せなかつたからであらう。最近になりコンピューターの普及化と相俟つてようやく統計的手法の予測が著しく精度化し行政面に

も利用されるに至つたのである。

これから紹介しようとする「紀元2,000年」—33年後の世界—は常識をはるかに超えた現実の社会をみせてくれる。科学と技術、将来の経済的展望、工業化後（18世紀における産業革命によつて生じた社会変化のような重要な変化が将来起るかも知れないということ）の社会、核戦争の可能性、そして21世紀の可能性へも論旨は現実を超越して果しない。

日本の地位についても、本著ではわが国の第2次興隆を予言し（潜勢的・名目的にあるいは現実的に世界第3位の大国になるであろう。21世紀初期には世界的にも偉大な国家として成長し、米・ソに続き日本・中国・ヨーロッパ複合体・ブラジル・メキシコ（またはインド）等の抬頭があるとしている。日本の将来について本著 353頁に次のとおり登載されている『……日本は1970年代には、アジアの真の巨人として浮かび上がりそうである。——ソ連やアメリカの勢力と並んで日本は、中国の野望にさらにくつわをかけることになる。——（中略）——標準世界ではむしろ、日本はいつそう合理的に円滑に、その経済的・政治的進歩を継続するものと推測する。そして戦後の20年間の過度の「アメリカ化」に対する排外的な伝統的反動が起こる可能性があるが、標準世界ではそれも効果が制限されるものと推測される。そういうわけで、日本は積極的と同時に受動的勢力としてアジアの安定に全般的に大きな役割りを演ずるであろう。——ただし、初期期間はその活動はためらいがちであろう。そして、もちろん「日本は安定と進歩」について自らの定義と解釈をさらに強く押し出すようになるだろう。』

その当時の社会の経済機構も工業化後および工業化世界が広く実現し、人口管制・兵器管制および「世界政府」とまではゆかないまでも、ある種の安定した国際的安全保障協定が成功をおさめ、また個人所得にしても現在の約50倍になるだろうとしている。したがつて、多くの経済活動は第1、第2（生産性指向）部門よりも、むしろ第3および第4（サービス指向）部門に移行する。

この第4次産業の出現は現在でいういわゆる、知識・アイデアの新しい分野のサービス販売部門の確立性を意味するもので、その当時の社会では能率という概念はもはや主要な重要性を持たなくなる。また現代において重視されている仕事中心・業積中心・昇進中心等の諸価値（私たちを代表するいわゆる中流階級層における。）は軽視されるようになり、社会通念として感性的・世俗的・人文的なそしておそらくは放逸な価値基準が中心となるという。

最近海外旅行がますます盛んである。新婚旅行をハワイでというカップルも目立つて多く、まして沖縄、台湾コースは国内の温泉地めぐりコースにくらべ費用の点でも大差ないとあつて、今後ますます増加の傾向にあるという。

21世紀初期のレジャーの先端は月旅行だそうである。現に東大宇宙研究所においても月にホテル建設の研究が行なわれていると伝え聞いている。地球の周囲には今なお数個の人工衛星が回遊を続けているが、近い将来それらの中に数個の衛星ホテルが飛び交い、衛星ホテルの間はロケットタクシーで連絡出来る。地球から発進された新婚のカップルは衛星ホテルに1泊し、500 km以上彼方の上空から青い地球を眺め、次いで月世界ホテルへと蜜月旅行は続けられるというお話しもまんざらまゆつばものではなく将来の茶の間話題となるであろう。ただし月旅行コースへの費用は現在の貨幣価値で1人当り約1億6,000万円というから念のため。

（参考文献）

紀元2000年

＝33年後の世界＝

著者 ハーマン・カーン

アンソニー・ウィーナ

校閲 土屋 清

訳 井上 勇

発行所（株）時事通信社

（¥1,000円）

県内主要経済指標

1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
	増減(△)	枚数	金額	枚数	金額	株数	金額		新規 申込件数	新規 求人件数	就職 件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
42 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	542	3,333	5,562	1,645
7	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8	△ 2,167	41	16,153	668	58,986	19,911	3,719	417	3,432	6,840	1,845
9	663	40	16,914	568	60,677	14,919	2,092	441	3,414	6,284	1,758
10	2,012	40	17,765	695	73,009	18,314	3,527	536	3,251	6,774	1,783
11	68	40	15,792	788	91,451	13,620	2,415	557	3,742	5,261	2,155
12	7,588	49	20,028	582	76,868	10,871	1,598	1,253	2,140	4,251	1,339
43 年 1	△ 8,329	42	18,216	960	127,442	12,611	1,705	571	3,787	5,789	1,675
2	△ 1,036	41	15,469	946	93,561	19,764	2,712	556	3,394	5,521	1,781
3	2,106	40	18,418	581	80,036	29,742	4,454	828	3,545	4,972	1,931
4	△ 153	45	21,086	1,192	133,152	43,145	7,308	686	3,815	5,816	1,598
5	△ 2,135	44	17,488	826	88,478	53,291	10,017	543	3,662	6,460	1,678
6	2,510	42	17,030	419	45,831	39,671	6,273	674	3,100	4,982	1,652
7	△ 1,352	49	19,243	1,098	108,751	51,533	8,636	801	3,394	5,452	1,826
8	△ 2,391	44	17,750	784	84,016	46,758	7,794	571	3,246	7,035	1,568
9	581	42	18,360	784	67,703	55,090	9,740	640	3,394	7,490	1,754
10	2,164	44	20,817	776	78,402	40,624	7,320	665	3,261	6,352	1,804
11	1,596	43	19,092	799	106,401	30,174	6,508	709	3,212	4,829	1,934
12	10,956	57	28,832	707	112,736	28,490	5,757	1,442	2,363	3,633	1,533

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 世帯・人口および人口増減

年 月	世帯数	人 口				自 然 動 態			社 会 動 態		
		総 数	男	女	前1カ月の増減	出生	死亡	増減	転入	転出	増 減
昭和23年	381,990	2,052,027	1,001,483	1,050,544	—	—	—	—	—	—	
30	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	—	—	—	—	—	—	
35	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	—	—	—	—	—	—	
40	447,871	2,056,154	1,007,852	1,043,302	—	—	—	—	—	—	
41 10	453,110	2,056,637	1,008,221	1,048,416	—	1,895	1,082	813	6,599	7,407	△ 808
42 10	460,405	2,071,277	1,016,757	1,054,520	1,662	2,724	1,004	1,720	7,409	7,462	△ 53
昭和43年1月	461,976	2,075,303	1,019,005	1,056,298	2,969	1,503	1,503	1,466	6,781	6,746	35
2	462,467	2,076,432	1,019,604	1,056,828	1,129	3,357	2,081	1,276	6,961	7,110	△ 149
3	462,941	2,077,621	1,020,197	1,057,424	1,189	3,113	1,891	1,222	7,062	7,090	△ 28
4	463,596	2,073,172	1,017,941	1,055,231	4,449	3,004	1,562	2,442	12,530	18,423	△5,893
5	466,310	2,077,082	1,020,086	1,056,996	△3,910	3,075	1,267	1,808	18,182	16,126	2,056
6	467,365	2,078,024	1,020,614	1,057,410	942	2,455	1,128	1,327	9,075	9,882	△ 807
7	48,0566	2,078,995	1,021,144	1,057,851	971	2,881	1,248	1,633	6,957	7,352	△ 395
8	468,592	2,080,700	1,022,045	1,058,655	1,705	2,821	1,182	573	7,207	7,141	66
9	469,262	2,082,432	1,022,900	1,059,530	1,732	2,608	1,067	1,541	7,725	7,535	95
10	469,900	2,084,963	1,024,153	1,060,810	2,531	2,666	1,070	1,596	7,982	7,069	913
11	470,645	2,086,796	1,025,244	1,061,552	1,833	2,663	1,244	1,419	9,737	7,370	367

資料：県統計課（常住人口推計）

3 人 口 動 態

年 月	出 生		死 亡			自然増加 (A) - (B)	死 産		婚 姻	離 婚	
	総数 (A)	率	総数 (B)	率	うち乳児		率	総 数			率
昭和22年	69,164	34.3	28,475	14.1	5,615	81.2	40,689	3,344	46.1	22,249	1,270
25	59,723	29.3	24,867	12.2	4,147	69.4	34,856	5,236	80.6	17,913	1,314
30	44,592	21.6	18,732	9.1	2,099	47.1	25,860	4,025	81.7	14,684	1,046
35	35,664	17.4	17,709	8.7	1,473	41.3	17,955	3,500	87.2	16,326	996
40	38,357	18.6	16,888	8.2	877	22.8	21,469	2,956	71.5	18,697	1,068
41	25,837	12.5	15,947	7.7	621	24.0	9,890	2,698	89.1	18,060	1,120
42	41,242	—	15,884	—	692	—	25,358	2,788	—	18,046	1,166
43. 1月	663	—	879	—	—	—	△216	83	—	428	16
2	3,742	—	2,135	—	—	—	1,607	246	—	1,791	110
3	3,418	—	1,430	—	—	—	1,988	220	—	1,928	120
4	3,268	—	1,266	—	—	—	2,002	217	—	2,086	111
5	3,101	—	1,262	—	—	—	1,839	213	—	1,736	93
6	2,700	—	1,095	—	—	—	1,605	196	—	1,062	98
7	3,228	—	1,172	—	—	—	2,056	239	—	811	106
8	3,137	—	1,121	—	—	—	2,016	208	—	794	134
9	3,019	—	1,128	—	—	—	1,891	214	—	740	90
10	3,001	—	1,277	—	—	—	1,724	234	—	1,486	121
11	3,178	—	1,287	—	—	—	1,891	241	—	2,035	110

資料：県医薬務課

(注) ① 昭和22年～41年は住所別別に組み替えた数値であるが、42年以後の各月分は、県内事件発生数である。

4 消費者物価指数 (水戸市)

(40年=100)

	総 合	食 料		主 食	外 食	生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2	
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1	
42	107.9	107.1	109.0	108.2	115.1	107.6	106.0	109.8	102.0	
43年 1月	111.9	112.9	117.7	109.1	124.2	111.6	125.4	121.5	103.6	
2	113.2	115.7	117.1	112.8	133.1	109.6	130.8	135.7	103.6	
3	113.3	115.6	117.1	115.0	128.7	109.6	130.8	126.9	103.6	
4	114.3	114.7	117.1	115.5	132.7	110.1	118.2	122.1	103.8	
5	115.0	114.6	117.1	115.5	139.7	112.7	116.2	121.1	104.0	
6	113.7	111.2	117.1	115.5	126.8	117.8	113.7	84.2	104.0	
7	114.0	112.2	117.2	113.4	136.2	121.2	117.7	69.7	104.7	
8	115.4	115.5	117.2	113.4	207.7	121.2	11.55	72.3	107.2	
9	117.8	121.2	117.3	117.2	143.7	124.2	126.6	159.8	108.5	
10	116.8	117.8	126.1	118.4	146.0	124.3	116.2	107.9	108.4	
11	116.7	116.5	127.8	118.4	143.9	127.9	122.6	87.9	108.4	
12	116.9	115.4	127.8	124.1	135.2	128.1	123.6	80.0	108.5	

(つづき)

	被 服	光 熱	住 居	住 居			雑 費	保健医療	教養娯楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	98.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.5
42	105.3	98.0	109.2	120.9	115.0	101.5	111.3	99.9	114.0
43年 1月	108.9	99.4	113.4	123.9	125.8	102.8	113.5	105.7	115.5
2	109.7	99.4	113.6	124.5	125.6	103.1	113.4	105.7	115.2
3	109.4	99.4	113.7	124.8	125.6	103.1	114.1	106.0	117.0
4	109.2	99.4	114.4	128.7	125.5	103.1	118.5	105.8	120.3
5	108.7	99.4	117.1	129.7	134.1	103.3	120.0	105.8	121.9
6	110.9	98.9	117.4	130.9	134.2	103.4	119.4	105.9	120.1
7	110.4	98.9	116.9	130.8	134.2	102.4	119.4	105.9	119.9
8	110.8	98.9	117.2	130.7	134.2	103.0	119.4	105.9	119.5
9	110.4	98.9	117.2	130.3	134.9	102.9	119.7	105.9	120.4
10	112.6	99.9	117.1	129.2	134.9	103.0	119.9	105.9	120.0
11	113.9	100.0	117.1	129.2	134.9	103.0	120.7	105.9	123.4
12	113.9	100.7	121.4	129.9	149.8	103.2	121.4	105.9	124.2

資料：県統計課

5 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

	銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫	
昭和42年	1月	211,506	32,697	28,903	18,447	44,191	61,349	17,069	2,879
	2	210,783	33,123	29,259	18,590	40,678	61,553	14,720	2,892
	3	221,912	37,424	30,516	20,887	36,369	91,897	14,197	2,956
	4	216,095	34,246	30,440	19,221	34,992	62,289	15,879	2,992
	5	219,947	34,262	30,698	19,501	33,929	92,434	16,379	3,029
	6	230,100	35,048	31,173	19,705	34,359	64,009	15,985	3,163
	7	232,991	35,417	32,123	20,361	39,176	65,874	25,221	3,216
	8	233,736	35,910	32,671	20,918	40,114	66,837	15,342	3,296
	9	247,621	37,657	33,327	22,683	50,121	67,351	16,934	3,302
	10	246,665	37,167	33,838	22,118	55,752	69,031	24,122	3,313
	11	259,138	37,710	34,703	22,729	54,485	69,884	24,611	3,393
	12	263,868	40,777	37,278	26,444	57,596	73,602	25,220	3,697
43年	1	255,752	39,318	36,375	24,196	54,290	75,782	27,033	3,698
	2	255,535	39,337	36,389	24,227	51,183	76,107	25,001	3,747
	3	259,312	40,885	37,570	26,570	48,724	76,284	20,903	3,716
	4	270,453	40,024	36,996	24,892	46,751	77,150	20,666	3,666
	5	269,566	40,654	37,300	25,395	45,414	77,617	19,572	3,654
	6	273,551	42,065	38,259	26,119	45,638	79,646	19,427	3,902
	7	274,794	42,243	38,456	26,461	50,657	81,974	21,236	4,016
	8	275,323	42,768	39,209	26,740	...	83,935	...	4,088

資料 大蔵省水戸財務部

6 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

	銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫	
昭和42年	1月	121,541	29,819	21,652	16,813	220,82	9,706	1,761
	2	123,688	24,679	21,968	17,080	0,0655	9,684	1,745
	3	125,165	25,103	22,715	17,911	17,030	13,813	1,855
	4	122,726	25,139	22,874	17,286	18,037	11,727	1,868
	5	123,941	25,273	23,274	17,446	18,892	13,738	1,884
	6	129,584	25,658	23,506	17,681	19,770	18,277	1,875
	7	131,458	25,704	24,139	18,026	20,082	12,356	1,926
	8	133,782	27,213	24,684	18,430	19,921	13,328	2,007
	9	136,651	27,750	25,425	19,588	19,609	9,980	2,019
	10	137,884	27,880	26,022	19,565	18,843	22,602	2,086
	11	140,773	28,204	26,788	20,264	18,292	21,654	2,131
	12	145,822	29,314	28,129	22,101	19,388	20,264	2,296
43年	1	144,103	29,212	28,314	21,300	19,328	21,617	2,214
	2	144,247	28,939	28,793	21,774	20,023	19,174	2,231
	3	146,998	29,876	29,507	22,799	21,284	19,713	2,160
	4	144,231	29,817	30,114	22,372	22,504	17,231	2,185
	5	145,443	30,481	30,558	22,658	23,793	18,794	2,194
	6	150,531	31,302	31,412	22,742	24,696	20,097	2,246
	7	150,446	31,816	31,958	23,307	25,385	16,981	2,320
	8	148,017	30,580	32,728	23,324	2,317

資料：大蔵省水戸財務部

7 農産物の販売価格(平均)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月～6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42年 4月	6,641	1,800	388	221	461	1,670	1,799	63,500
5	6,595	1,700	414	274	474	1,532	1,738	51,714
6	6,536	1,700	310	140	474	1,521	1,845	59,375
7	6,445	2,964	204	215	476	1,573	1,950	59,000
8	6,377	2,833	211	233	477	1,841	2,238	59,500
9	6,582	2,500	218	261	—	1,986	2,414	61,000
10	7,155	2,100	277	344	—	1,996	2,470	61,000
11	7,282	2,067	228	229	—	1,992	2,425	61,875
12	7,264	2,067	240	159	—	2,189	2,324	62,875
昭和43年 1	7,255	2,67	250	172	—	2,176	2,243	66,425
2	7,236	2,150	282	176	—	2,355	2,169	66,125
3	7,236	2,150	284	174	—	2,214	2,144	66,125
4	7,633	2,100	—	—	483	1,699	2,238	74,333
5	7,467	—	—	—	480	1,710	2,452	76,500
6	7,400	—	150	—	479	1,504	2,573	76,500
7	7,167	3,090	165	—	478	1,710	2,796	74,333
8	7,100	3,080	150	—	478	1,516	2,794	74,333
9	7,500	3,170	—	—	484	2,049	3,034	74,333
10	7,567	2,640	—	225	486	1,792	3,091	72,000
11	7,667	2,427	—	130	489	1,957	3,146	73,666
12	7,667	2,393	—	95	491	2,002	2,929	71,067
昭和44年 1	7,783	2,333	—	—	493	1,605	2,803	69,733

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以後の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

8 農 業 用 品 の 購 入 価 格

年 月	乳用牛 (成蓄めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50～70 日中ヨ一 クシヤ一)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 石 かます40 kg可溶性 りん酸17 %	複合肥料 (N8%・P 8%・K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	バラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 済 単位 100cc)
昭和40年	152,701	5,446	800	561	307(40kg)	797	1,028	191
41年	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42年 4月	192,250	4,318	802	594	623	803	1,011	185
5	192,875	3,700	802	595	626	803	1,011	185
6	197,250	3,645	802	595	626	803	1,011	185
7	201,000	3,818	802	595	626	803	1,011	185
8	202,250	4,109	792	591	621	802	1,015	185
9	203,500	4,900	788	591	623	797	1,015	173
10	25,375	5,382	777	585	614	797	1,015	173
11	206,625	5,800	776	584	613	798	1,015	173
12	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
昭和43年 1	218,500	5,527	768	580	613	794	1,015	173
2	219,125	5,382	768	580	613	791	1,015	173
3	219,125	5,391	770	586	615	787	1,009	173
4	247,500	5,700	758	593	625	793	1,078	190
5	250,000	6,300	780	595	671	793	1,078	193
6	255,000	6,500	780	595	671	793	1,078	193
7	255,000	7,500	780	593	690	793	1,078	193
8	255,000	7,500	780	593	670	793	1,078	193
9	255,000	7,500	765	590	667	793	1,078	193
10	251,250	7,800	765	590	667	785	1,078	190
11	251,250	8,300	768	591	670	778	1,078	190
12	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
昭和44年 1	247,500	8,400	748	582	666	778	1,178	190

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以後の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (FI) 70日程度の価格である。

9 茨 城 県 鋳 工 業 生 産 指 数

(40年=100)

年 月	産 業 総 合	公 益 事 業	鋳工業	鋳 業	製造工業			製造工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	一 般 機 械	電 気 機 械
					石 炭 鋳 業	金 属 工 業	非金属 工 業					
35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	21.0	71.9
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	79.4	103.4
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	74.3	101.9
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	86.3	104.4
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	101.0	102.2
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	100.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	105.7	110.3
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	132.3	137.5
43年 1月	125.1	99.0	125.2	91.9	87.2	95.8	102.6	127.2	139.6	115.2	133.1	140.4
2	130.3	96.8	130.4	98.4	96.7	102.7	96.8	132.3	155.8	118.7	105.2	157.7
3	146.2	100.4	146.4	99.3	99.3	97.4	103.0	149.1	141.0	132.2	136.2	169.5
4	150.6	662.4	148.6	92.1	86.7	100.2	97.1	151.9	129.1	140.1	131.3	157.5
5	157.2	759.3	154.8	89.3	82.7	95.3	102.8	158.7	147.9	130.6	130.9	177.9
6	161.8	749.2	149.5	85.4	77.7	93.1	99.8	153.2	146.4	121.2	139.7	181.5
7	146.6	712.3	144.4	85.2	80.9	83.5	104.9	147.8	137.0	122.8	174.9	172.5
8	146.3	702.0	144.2	80.7	72.2	93.3	89.4	147.9	133.8	131.4	200.2	179.7
9	149.8	724.6	147.6	91.7	84.0	94.7	115.0	150.8	153.2	140.4	173.6	176.0

(つづき)

年 月	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石 油石 炭製品	皮 革 工 業	紙 及 パルプ	織 維 工 業	製 材	食 料品	たばこ	その他の
												工 業
35年	26.0	9.3	85.1	93.3	12.6	37.5	51.2	77.6	81.2	75.1	...	43.1
36	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	86.7	79.6	...	56.1
37	56.0	60.4	84.1	84.7	12.2	64.1	76.6	128.2	91.4	89.4	...	49.2
38	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	87.7	92.2	113.7	70.0
39	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	87.7	96.4	92.4	75.7
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.5	127.5	98.3	108.3	106.9	112.0	115.9
42	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	105.9	131.1	191.6	136.4
43年 1月	166.4	79.2	95.6	133.2	69.4	65.8	139.1	149.2	101.1	198.6	190.3	99.7
2	203.7	72.2	131.8	138.8	64.4	65.2	143.8	150.7	101.1	166.7	224.8	102.9
3	215.0	79.6	158.0	139.7	65.6	80.6	159.6	155.2	106.6	211.1	270.4	129.8
4	86.0	78.3	126.6	120.3	62.9	62.5	157.6	40.7	114.2	226.8	203.0	132.3
5	182.6	79.5	105.8	125.1	59.2	65.6	162.0	161.1	113.6	218.8	237.7	118.8
6	171.5	70.3	121.3	133.2	136.2	80.1	146.8	148.6	115.1	155.4	225.6	121.9
7	185.6	68.5	134.5	135.1	116.4	75.0	162.0	126.8	112.9	97.1	216.7	116.3
8	157.9	76.3	91.5	132.4	116.9	63.5	161.9	128.2	114.1	98.1	202.6	124.2
9	208.5	80.4	148.1	132.4	96.5	66.3	169.4	127.5	110.4	96.4	219.9	122.3

資料：県統計課

10 産業別推計労働者数・平均

	調査産業総数			鉱業		
	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	164,774	193.5	29,318	11,807	199.8	34,515
40	155,584	186.4	32,542	12,196	199.2	37,797
41	145,483	187.2	36,878	12,902	201.0	40,549
42	146,584	191.7	42,417	11,849	193.8	45,128
昭和42年1月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2	143,380	194.1	31,292	12,815	194.9	36,135
3	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5	144,932	183.4	33,776	12,073	188.5	35,670
6	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614
7	146,894	178.2	45,834	11,270	189.6	43,655
8	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,623
9	145,720	199.4	35,016	11,194	196.7	37,785
10	143,655	195.5	36,605	11,185	193.4	42,029
11	151,618	195.3	35,778	11,435	198.4	41,727
12	153,014	200.3	93,355	11,497	202.2	89,380
昭和43年1	160,159	175.8	42,416	11,487	181.0	38,058
2	159,026	195.1	35,682	11,331	195.2	40,357
3	156,975	191.3	37,806	11,225	198.2	41,648
4	160,468	199.6	36,778	10,594	192.1	40,468
5	156,744	185.2	40,254	10,412	190.7	42,187
6	159,048	205.3	74,019	10,405	198.9	65,436
7	162,765	198.7	57,345	10,397	203.7	49,988
8	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,662
9	162,176	200.7	42,090	10,213	198.1	44,931
10	162,285	188.0	41,232	10,158	199.5	46,366
11	165,182	204.1	42,037	10,498	205.3	49,086

	卸売小売業			金融保険業		
	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	8,086	192.6	25,545	5,288	180.1	37,085
40	7,426	197.4	29,061	5,112	166.2	41,419
41	6,498	195.4	28,924	4,634	151.8	43,758
42	6,873	191.6	31,064	4,555	169.6	46,006
昭和42年1月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	40,296
2	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,818
3	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4	6,833	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
6	6,660	218.2	42,541	4,563	179.3	57,554
7	7,508	198.9	30,636	4,602	178.7	52,035
8	7,438	176.8	25,541	4,641	181.5	34,862
9	7,366	191.6	26,156	4,661	173.3	51,339
10	7,317	192.5	27,826	4,507	165.9	38,557
11	7,348	184.6	27,795	4,455	168.9	35,367
12	7,420	203.3	72,713	4,486	160.2	100,251
昭和43年1	7,943	175.6	28,873	4,426	159.1	48,676
2	7,208	185.6	26,818	4,452	157.9	38,835
3	7,495	182.5	27,527	4,501	161.4	60,001
4	7,958	195.6	28,637	4,486	163.0	39,402
5	7,883	176.4	29,459	4,515	167.9	40,766
6	7,848	197.0	49,297	4,598	164.8	72,242
7	7,752	196.2	43,550	4,648	179.2	66,879
8	7,438	176.8	25,541	4,641	170.7	40,219
9	7,709	195.1	31,231	4,567	163.7	69,179
10	7,565	187.8	30,468	4,385	163.5	41,360
11	7,568	196.5	32,052	4,400	166.5	41,977

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

(30人以上の事業所)

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
6,829	181.2	28,017	108,943	191.3	27,072
6,047	174.2	30,625	103,093	180.7	29,999
5,098	165.7	30,300	96,831	175.4	34,870
4,338	161.1	37,695	101,726	196.3	40,845
5,056	157.9	24,324	97,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382
4,114	172.0	35,751	102,035	202.3	45,427
3,819	171.0	27,216	102,091	184.8	33,139
3,512	176.7	32,285	101,868	203.5	34,394
3,585	169.5	34,668	104,892	198.4	34,661
4,199	183.8	35,822	106,974	198.1	34,424
4,941	177.9	86,761	107,367	203.4	85,954
7,033	150.3	28,966	112,628	175.9	43,993
7,143	142.7	26,258	111,722	200.7	35,059
4,703	141.0	33,131	111,823	194.9	35,091
3,968	160.6	34,603	115,957	204.3	35,832
3,546	181.7	36,248	113,038	183.9	40,221
3,474	179.3	72,942	115,319	210.3	74,933
4,124	198.1	43,322	118,256	199.7	55,564
3,819	171.0	27,216	102,091	184.8	33,139
3,962	177.5	41,731	118,257	204.9	40,542
3,936	184.2	40,977	118,832	187.8	40,116
5,304	182.5	39,083	120,093	208.5	41,151

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
22,167	197.8	36,607	1,623	178.5	49,490
19,012	192.1	40,528	1,943	174.0	55,638
15,610	190.3	45,243	2,245	166.6	64,110
14,456	194.2	51,829	2,377	176.0	72,459
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	36,314	2,403	189.5	157,833
14,559	195.6	49,836	2,398	186.5	54,821
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,534
14,335	195.6	40,128	2,369	178.6	60,239
14,368	192.8	47,336	2,376	181.7	54,013
14,414	195.2	41,288	2,365	163.0	56,956
14,518	197.8	49,220	2,354	177.5	162,616
14,441	189.0	41,678	2,360	159.3	54,905
14,376	198.7	41,361	2,364	168.4	54,317
14,425	208.8	52,443	2,376	167.4	57,028
14,637	197.5	142,000	2,414	173.3	54,411
14,467	195.9	42,403	2,424	172.8	57,203
14,527	200.3	69,240	2,414	170.3	173,909
14,732	198.7	83,612	2,393	182.3	59,574
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,534
14,634	195.0	46,932	2,378	167.1	60,411
14,583	192.4	48,685	2,380	175.6	59,046
14,506	195.0	46,739	2,363	173.0	60,766

11 主要品目小売価格(水戸市)

品目	銘柄	単位	38年	39年	40年	41年	42年	43年	々
			12月	12月	12月	12月	12月	1月	
うるち米 食パン 小麦 干とう まぐ	非配給(内地白米) 普通品 1等粉 中 きはだ切身	1kg	84.70	125.00	131.00	129.00	140.00	140.00	160.00
		〃	95.00	92.70	104.00	103.90	108.11	108.11	125.00
		〃	—	72.50	71.30	71.25	70.75	70.75	75.00
		100g	51.80	77.00	77.00	77.00	77.00	77.00	80.00
かいれい丸 煮かすめい 塩かたくち けかしわし け切身 ずり並	〃	〃	30.00	28.80	33.80	37.50	31.97	32.50	62.50
		〃	11.00	20.80	17.00	19.25	17.67	16.67	27.50
		〃	40.00	38.80	37.00	38.75	40.00	40.00	43.75
		〃	27.30	61.50	70.00	70.00	66.25	67.50	73.75
		〃	30.00	43.80	43.80	64.00	64.00	64.00	68.57
牛豚鶏ハ牛	肉中 肉中 肉上 ムプレス ムハム中 乳びん詰(180cc)	〃	80.00	65.00	73.30	92.50	100.00	95.00	90.00
		〃	70.00	68.80	70.00	57.50	70.00	65.00	90.00
		〃	65.00	62.50	63.80	62.50	61.25	61.25	65.00
		1本	50.00	53.80	63.80	65.00	66.25	66.25	68.75
バマ一 鶏卵草 キヤベツ ぼうれん 白結球	雪印(225g入) 1コ約60g	1箱	170.00	170.00	170.00	175.00	175.00	175.00	175.00
		100g	24.00	21.50	26.30	23.00	25.00	24.38	23.50
		1kg	25.00	90.00	31.30	36.25	47.50	45.00	37.50
		1kg	4.88	5.00	4.33	7.75	6.75	10.25	4.50
ね馬大に れいしん ごぼ	ぎよ根 らんう	100g	4.75	5.25	3.50	6.75	6.25	5.75	6.75
		1kg	30.00	32.50	37.50	55.00	57.50	60.00	47.50
		〃	7.50	17.50	3.00	13.25	32.50	26.25	17.50
		100g	6.25	12.30	5.50	6.25	8.25	8.50	7.25
玉あね 千し 豆納	葉玉ねぎを除く 大粒 黒のり中 腐豆 糸ひき納豆	〃	12.00	4.00	7.00	8.50	9.50	12.00	5.00
		〃	23.00	30.00	30.00	40.00	30.00	30.00	30.00
		10枚	120.00	223.00	145.00	195.00	185.00	192.50	232.50
		100g	5.00	6.25	6.58	6.58	7.14	7.14	8.12
ちくわん たあん 梅ぼ 野菜サ しよ油	焼並 本づけ中 中粒並 並 キツコーマン2ℓ	〃	10.80	12.20	11.60	12.50	14.28	14.28	16.00
		〃	14.30	11.80	9.50	11.75	14.50	14.50	15.00
		〃	20.00	48.80	50.00	46.25	38.75	38.75	37.50
		1本	20.00	17.50	17.50	17.00	17.50	17.50	17.50
み砂食 チヨコレ キヤラメル	中上白 大豆油、上 明治板チョコ(54g) 森永(12粒入)	1kg	80.00	85.00	105.00	110.00	112.50	115.50	115.00
		〃	190.00	136.00	134.00	123.75	126.25	126.25	126.25
		2dl	35.00	33.80	33.50	33.75	100.00	100.00	100.00
		1枚	—	—	—	—	40.00	40.00	40.00
塩せんべい 甘納豆 落花生 みかん	うるち米粉製 並 バターピーナツ 国光	100g	24.50	29.00	30.00	36.88	37.88	37.88	38.00
		〃	15.00	22.50	25.80	24.38	24.38	24.38	25.00
		〃	—	—	—	38.75	38.75	38.75	52.50
		1kg	103.00	85.00	95.00	127.50	106.25	112.50	85.00
パイナチ い清 ビせん	台湾産 ナゴ酒 1級(1,800ml入) (632ml入) 中	〃	—	2	20	200.00	237.50	237.50	220.00
		100g	—	—	—	—	90.00	100.00	—
		1本	675.00	675.00	710.00	710.00	750.00	750.00	830.00
		〃	115.00	115.00	120.00	120.00	120.00	120.00	127.00
〃	〃	100g	60.00	60.00	150.00	150.00	150.00	150.00	200.00

資料：県統計課

(つづき)

品目	銘柄	単位	38年	39年	40年	41年	42年	43年	＼	
			12月	12月	12月	12月	12月	1月		12月
かけうどん カレーライ 家 間 板	並 並 實代 材	1杯	40.00	40.00	41.70	43.33	50.00	50.00	63.33	
		1皿	70.00	100.00	96.70	96.67	100.00	100.00	110.00	
		3.3m ²	324.00	359.00	491.00	520.15	631.65	633.01	657.92	
		1畳	363.00	451.00	478.00	562.96	524.71	543.46	572.16	
		3.3m ²	800.00	838.00	852.00	889.00	—	—	864.00	
角 ベ ニ セ 畳 板	材板 下 表 ス	すぎ正角並1等	1本	800.00	839.00	920.00	1,100.00	1,412.50	1,412.50	1,412.50
		ラワン材	1枚	205.00	186.00	193.00	220.00	227.50	227.50	230.00
		普通(50kg)	1袋	400.00	340.00	340.00	350.00	360.00	360.00	380.00
		含張替え工賃	1枚	760.00	784.00	833.00	862.50	1,087.50	1,087.50	1,070.00
		普通	1枚	100.00	95.00	120.00	120.00	150.00	150.00	150.00
大工 手 間 代 ら べ ん か ク レ ン ザ	家屋修理 洋ざら普通品 アルマイト(径20cm) アルマイト(2ℓ入) 375g入	1日	—	—	1,400.00	1,500.00	1,800.00	1,800.00	2,300.00	
		1枚	—	—	—	111.67	98.33	98.33	91.67	
		1個	433.00	530.00	530.00	560.00	583.33	583.33	560.00	
		＼	433.00	433.00	683.00	760.00	796.67	796.67	918.33	
		1箱	30.00	28.80	30.00	30.00	27.75	27.75	27.00	
座敷 時 計 木 灯 プロ パン ガ	本草中 男子腕時計 黒炭堅1級(15kg) 白灯油 容器代を除く	1本	305.00	413.00	490.00	487.50	507.50	550.00	570.00	
		1個	450.00	600.00	617.00	733.33	866.67	866.67	866.67	
		1俵	528.00	—	545.00	575.00	675.00	690.00	700.00	
		18ℓ	380.00	380.00	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00	
		10kg	—	800.00	800.00	750.00	750.00	750.00	750.00	
男 子 婦 人 婦 人 さ ら し 婦 人	ウリーナイロン 上級品 ウリーナイロン 11号さらし 冬物平織毛100%	1足	200.00	200.00	233.00	200.00	220.00	220.00	243.33	
		＼	350.00	333.00	300.00	200.00	200.00	200.00	150.00	
		＼	113.00	133.00	160.00	150.00	150.00	150.00	150.00	
		1反	267.00	260.00	270.00	266.67	276.67	276.67	290.00	
		1反	—	2,700.00	3,600.00	4,266.67	4,033.33	4,033.33	3,500.00	
タ ぬ 男 子 運	純綿100% カタン糸50番 黒牛皮中級品 女児用ビニール アップシューズ	1枚	70.00	70.00	70.00	70.00	76.67	76.67	80.00	
		1巻	96.70	100.00	95.00	95.00	101.67	101.67	106.67	
		1足	3,170.00	3,430.00	3,500.00	3,700.00	3,600.00	3,600.00	3,766.67	
		＼	360.00	383.00	457.00	456.00	473.33	473.33	473.33	
		＼	355.00	365.00	375.00	377.50	382.50	382.50	442.50	
仕 せ ん 感 脱	背広シングル 綿ワイシャツ 背広上下ドライ 抗ヒスタミン剤(25錠) 局方(50g)	1着	8,000.00	9,000.00	9,830.00	9,833.00	1,333.33	11,333.33	13,166.67	
		1枚	40.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	
		1着	425.00	438.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	
		1箱	140.00	128.00	170.00	170.00	166.67	166.67	166.67	
		1袋	36.30	34.00	36.70	30.75	30.75	30.75	32.50	
理 髪 化 粧 せ ん ち	大人 ユールド 普通品 新合成洗剤(500g) 中	1回	300.00	300.00	325.00	337.50	362.50	370.00	412.50	
		＼	650.00	750.00	750.00	775.00	837.50	837.50	950.00	
		1個	28.80	28.00	30.80	31.25	30.75	30.75	29.25	
		1箱	90.00	92.50	90.90	90.00	90.00	90.00	90.00	
		100枚	14.30	15.80	18.80	18.75	20.00	20.00	20.50	
ク リ ノ ト 鉛	バニシングパビリオ ワイパーエスズル B5版24枚~32枚 コクヨヒュー31 トンボ8,900番	1個	200.00	400.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00	
		1本	—	—	—	230	240.00	240.00	240.00	
		1冊	—	—	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	
		＼	—	—	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00	
		本1	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
ク レ ヨ ン 写 真 焼 付	さくらクレパス25色 引伸手札型	1箱	100.00	100.00	120.00	120.00	120.00	120.00	150.00	
		1枚	20.00	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	

“もろもろのコトがありそうな年が明け”

昔だつたら正月といえば、本当に新しい年という実感が強かつたものであつたが、最近ではめまぐるしく変化する社会の諸現象の中で、見ること、聞くこと、考えそして行動することにも変化が多い故か、正月といつても単に暦のうえでのことという感じが強いような気がする。くらしのうえでも区切りがつかないように思う。ともあれ年が変つて1969年となる。この年は国際情勢、国内情勢などいろいろなずかしいコトが起こりそうな気がしてならない。

“初詣今年の無事を祈願する”

初詣に何を祈願するかというと、最近では交通安全のお守りをいただいて行く人が多いそうである。車に乗る人も歩く人もいつどこで交通事故にあうかわからないような時代だから当然ではあろう。しかし当然とばかり言つていられないのではあるまいか。車の激増と道路のアンバランス、交通道德の欠除等、人間の力で解決すべき問題がある。戦争はもうご免だというのが、交通戦争といわれるこの頃、一歩外に出れば何かと尊い人命が失なわれるという恐ろしい現象は、全くもうご免である。

“日本人同志攻防安田城”

東大騒争、とくに安田講堂での学生退去についで、機動隊導入のニュースを見ていて涙が流れてしまった。平和だといつている日本、しかも東京のド真中で戦争さながらの攻防騒ぎ。なぜ若い日本人同志で激しく斗い傷つき、憎しみ合わなければならないのだろうか。その結果は多勢の人が身心ともに傷つき、国民の税金による由緒ある名誉の殿堂が破壊されてしまったという。何か狂っているのか。これが現実のあり方なのか、新年早々よくよく考えさせられてしまった悪夢のような1日であつた。

“ゲバ棒を奮う倅に唯がした”

ヘルメットにゲバ棒、反日共系全学連の考案？した斗争のいでたちが全国の学生に伝染してしまつたようで、おかげさまでヘルメット製造所は大繁昌笑が止まらないとか。ともあれこの学生達の親達にとっては大変な問題であろう。乏しい家計をやりくりして上京させ、卒業後を楽しみに大いなる希望をかけていたことだろうし、それが本来の勉強をホツタラかして石投げごっこをしているとしたらいつになつたら卒業ができ、そして待望の就職ができるだろうかと神様にお願いしても、解決はむ

づかしいことであるまいか。むかし流行歌に“こんな女に誰がした”というのがあつたけか。

“非常口はよく確かめてから泊り”

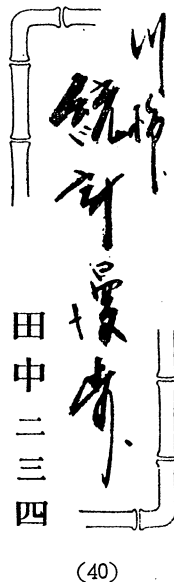
最近、大きな旅館やホテルなどの火災が多く、そのたびに多くの人命が失なわれてしまう。観光ブームによつて旅館はますますデラックス化し、狭い土地にゴタゴタと林立している観光ホテル。一歩中に入ると迷路のような廊下が続き自分の部屋をさがし当てるのがやつとというところも多いようである。一旦災害があれば事故の起ることは当然のことかもしれない。ところで非常口は、名目的にあることになつているらしいが、実際は鍵がかかつていたり、針金でしばつてあつたり非常用には役に立たないようだ。聞くところによればここが自由に開閉できると、黙つて翌朝帰つてしまう者があるとかだそうだから、何をか云わんやである。

“暖冬異変ホンコン風邪に攻めこまれ”

昨年の暮れからの暖冬、時には寒いなあと思う日が入ってくるが、一般的に暖い冬でわれわれ貨乏人には大助り。しかし暖房器具等は売れ行きが悪いとか、これも暖冬の飛ばつちりか。梅も例年より一月も早くほころび気の早い人は寒中から梅見としやれているようだ。ところで暖冬にもかかわらず例年襲ってくるのが流行性感冒。今年は昨年の流感にこりて予防ワクチンを注射してもらつたら、この流感めホンコンの方からの流行兎で普通の予防注射では駄目であるとか。まことに世の中は複雑でござるような。

“電灯がピカピカ目下予算中”

暮から、年頭にかけて県庁舎の各部屋は、おそくまで電灯が輝やき不夜城のような感じを呈する。この時期は翌年度の予算偏成や、その説明やいろいろのことがあつて各部課とも大多忙をさわめるのが例年のことである。一仕事を終えて一歩外に出ると寒風が冷たい。ふり返つて見るとまだ各部屋の灯は輝やいているのがこの頃の県庁夜景である。



(40)